

中国企業法の改正についての研究

—— 特に個人独資企業法に関する考察を中心として ——

李 智 基

A study of the revision of Chinese corporate law

—It centers on consideration especially about the Sole Proprietorship Enterprise Law—

Zhiji LI

As we know, in order to promote economic development in China, law revision has been performed since 1980. Development of a private company or a private management sector has been remarkable for the first time in the revision since then. However, legislation concerning this was not done, and it was not necessarily protected the individual manager and the corporate main private enterprise in the legislation degree. The Sole Proprietorship Enterprise Law was approved as the measure on August 30, 1999. Thereby, it has been observed both at home and abroad as a concrete law about a private company for the first time in China. It is the one that non-public-owned system economy as an international rule of not providing the amount of the minimum of the capital was adopted, and the protection of the profit of the private enterprise and the individual management body, etc. was admitted. While explaining this law, the problem is also examined in this essay.

はじめに

中国において1978年から市場経済政策の改革は、国内経済の発展の目的のためその活性化を図ってきた。中国のWTOに加盟し、現代社会の経済発展に必要なグローバル化に伴い、現在の経済の発展をめぐって大きな矛盾を生じ、更なる法律整備を行うことを求められていた。

民営企業が国民経済に大きな役割を果たしつつ、外資導入を積極的に進めている中で、経済の公有制を重視してきた経済形式がもたらすものと、現代経済発展に求められている基本的な要件との矛盾が様々なところに及んでいる。それを解決するために、近年において所有制度を

中心に数多くの改革を行った。すなわち、1998年12月に憲法が修正され、個人財産が憲法上で認められることになった。その動向を応じるため、民法に対する改正、会社法に関する改正などの改革が行われている。

「2010年までに中国の特色を持つ社会主義法律体系を構築する」¹という目標を立て、中国は改革・開放の政策を推進して以来、企業改革を中心とする立法活動は速やかに行われてきた。すなわち、会社法（1993年）、証券法（1998年）等の法律が可決、施行された。1999年8月30日に全国人民代表大会の第三回常務委員会の審議を経て個人独資企業法²が可決された。その審議報告書を見ると、個人独資企業法とは、個人独資企業の法律関係を調整し、個人独資企業及び投資人の経営活動を規律する目的の法律である³。「個人独資企業法の制定は、中国の経済発展を深める企業の改革及び社会主義市場経済の法律体系を構築する客観的要求である。」⁴という内容を意味する。これら法整備は、中国の経済舞台で、近年に活躍してきた「个体戸」⁵と呼ばれている経済実体の経済活動を規制するために作られたものと言える。個人独資企業の出資者は一人の自然人であるから、現行中国企業法制度（法人、合名そして個人）を充てるものであるといえるこの意味からこの法律は、中国の企業制度の現代化を一步進めたものといえる。

1. 個人独資企業法の趣旨

中国第9回全国人民代表大会常務委員会第11回会議は、1999年8月30日に、個人独資企業法を可決し、2000年1月1日付で施行された。本法は、個人独資企業の活動を規律することを目的とし、個人独資企業の設立、個人独資企業の投資及び事務管理、個人独資企業の解散と清算、法律責任等を定めるものである。

2. 個人独資企業法の位置づけ

本法以前に個人独資企業に関する規定が存在しなかったわけではない。それは1988年7月1日から施行された「中華人民共和国私営企業暫行条例」の7条では明文規定をもって、独資企業とは、一人が投資して経営する企業である、と定義している。そして、独資企業の投資者は企業の債務に対して無限責任を負うと定めていた。しかし独資企業の投資者、設立、業務管理及び清算などに関して具体的に定めておらず、独資企業に関する法律の整備が必要であった。本法は、個人経営者を保護する政策の一環として、個人投資者の投資の意欲を喚起せしめる目的のもとに、中国の多様化経済発展に重要な意義をもつものと認められる。

以下では、個人独資企業法の立法経緯、基本的原則、設立、責任形式及び解散清算等を取上

1 志村治美・奥島孝康『中国会社法入門』3頁以下参照 日本経済新聞社1998年2月。

2 個人独資企業法につき、あえて日本語にするならば「個人独立資本企業法」とでもなろう。

3 中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会事務庁 中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会公報「中華人民共和国独資企業法（草案）」に関する説明—1999年4月26日第9届全国人民代表常務委員会第9次会议により（全国人大財經委員会副主任 姚振炎）419頁。

4 前掲③ 420頁以下参照。

5 个体戸とは、中国の国民個人あるいは家族が所有する財産をもって、一定の登録手続をへて、法律が許される範囲に経営活動を行う民事主体である。公有制経済の有力な補充と認められている。財産の所有者と経営をする者及び労働者と分離しない。対外的には「戸」と言う名義をもって独立で民事活動を行う。

げて解説する。

一 個人独資企業法の立法経緯

1. 近年中国の経済発展により数多くの個人投資者により小規模企業が現れ、それらの営業活動に関する基本的な法律が存在してなかった。また近代市民法である民法において、これが規律する条文が置かれていなかった。またこれに関係する商慣習もないため、その立法化が必要になっていた⁶。

2. 企業法制を中心とする中国の法整備活動は、改革が始まった以来今日まで継続されてきた。しかしながらその企業に関する法律制度がまったく存在していなかったわけではない。形式的に存在していたが、ところが頻繁に行われてあろう営業活動から発生する多様な問題に対応できないという事情があった。ようするに具体的な法律整備が遅れていることだというわけである。従って経済発展を促進し、社会のグローバル化に応じるため、比較的詳細な個人独資企業法の可決が必要に迫られていた⁷。

3. 周知の如く中国経済発展により、個人で工業及び商業等の経営基盤をもつ「個体工商戸」と言われている経営主体が急激に増加していることは統計を見れば明白であり、これは中国経済の発展を支え、経済に活気を与えており、これを整備する必要が生じたのである⁸。

そこにおいて、個人独資企業法は中国人民代表大会常務委員会の第3回の審議を経て、1999年8月30日に、第9回全国人民代表大会常務委員会第11回会議で通過した。同日中華人民共和国の江沢民主席が主席令第20号として公布された。

二 個人独資企業の概念及び特徴

(一) 個人独資企業の概念

個人独資企業は従来から存在していたと言われていた企業形態であった。それは社会生活水準が低く、規模が小さい市場活動に相応していたものであった。いわば、小規模の経営活動に適応するためのものであった。それは現代社会においても多く利用されていた。周知のように中国では、国民経済の公有化に宣告して以来、すなわち「社会主義改造」が完成した際に余儀なくされた。その後、改革解放の政策を展開することに伴って、中国の経済の舞台に再び個人独資企業が登場するに至った。再言するまでもなく、これが嚆矢となったのは、1988年7月1日に施行された「中華人民共和国私営企業暫定条例」第7条の規定である⁹。そこでは、「個人独資企業は一人の投資で経営する企業である。独資企業の投資者は企業の債務に対して無限責任を負う。」と定義されていた。

6 甘培忠「わが国独資企業立法のいくつかの問題」中外法学 1999年第5期 105頁。

7 前掲② 419-450頁参照。

8 前掲④ 106頁以下参照。

9 前掲④ 105頁以下参照。

ところで、「個人独資企業法」の第2条では、個人独資企業については法人格がなく、そこでは次の如き規定を置いていた。この規定によれば、本法に準拠して中国の国内に設立され、一人の自然人が投資し、財産を投資者個人として所有し、投資者が自己の財産を以て企業の債務に対して無限責任を負う企業体である旨の定義を置いていた。

(二) 個人独資企業の特徴

ところで、中国の諸企業形態を概観すると、それは、会社企業、組合企業（合名企業）及び個人独資企業の三類型が存在し、それぞれの企業が独自の特徴を持ち、役割を果たしている。詳言すれば、会社企業は法人である。法人資格を有し、会社の投資者たる株主である資格要件は自然人または法人のいずれかである。会社の投資者は会社の債務に対して有限責任を負うのみである（会社法3, 12, 20条）。組合企業は、法人の資格を有しない。組合企業の投資者となるものは、自然人のみとなっている（組合企業法2, 8条）。投資者が企業の債務に対しては無限連帯弁済責任を負う。個人独資企業では、組合企業と同様、法人資格を有しない。企業投資者が企業債務について無限責任を負う。以下では、会社、組合企業と比べて個人独資企業の特徴を検討する。

1. 個人独資企業法は一人の自然人の投資者により設立した企業である。個人独資企業の投資者の人数は一人の自然人で単一的である。個人独資企業は一つの経営実体であり、組織構造を有し、すなわち個人独資企業と出資者が相対的に分離している。法的視点から把握すると法人格を享有するものは、自然人と法人ではあることはいうまでもない。ところで、個人独資企業の投資者は一人の自然人と定められている（本法8条）。個人独資企業の投資者になる一人の自然人は、中国民法通則に従い、権利能力及び行為能力を有している者であり、また法律の定めたところに従って、経営活動を否定されてない法人格者でなければならない。個人独資企業の投資者を一人の自然人に限られるのは、個人独資企業の顕著な特徴であり、あるいはこれで個人独資企業の属性を顕著に表現しているものと言われている¹⁰。

2. 個人独資企業の財産は投資者個人が所有するものである。個人独資企業の財産関係及び事務管理については、個人独資企業の財産が投資者個人で所有し、すなわち投資者が個人独資企業の財産に対して法律により所有権を享有する¹¹。これにより、個人独資企業自身が独立な財産主体たる地位を享有できない。個人独私企業のこのような財産関係をめぐる法律関係については他の企業類型と区別できる一つ重要な特徴である。会社は典型的な共同企業形態として、資本、労力を結合し、また企業の営業活動によるリスクを軽減する機能をもっているが、もっとも、その程度は会社の種類により同じではない¹²。ところで、個人独資企業は独立の資産であり、それは資本の結合ではない。資本の結合としての形態を採用していないから、個人独資企業は閉鎖的小規模の中小企業ということになる。これと同時に独立財産であるからこそ、投

10 卞耀武『中華人民共和國個人独資企業法釈義』6頁以下参照 法律出版社2000年1月

11 楊紫・徐傑主『經濟法学』106頁以下参照 北京大学出版社 2001年3月。

12 鈴木竹雄『新版会社法』2頁以下参照 弘文堂 1999年2月。

資者は個人企業に対して完全な支配権を持つ。従って、法律では所有権と経営権を分離する強制的な規定が置かれてないから、投資者は自己判断で企業を管理することができる¹³。

3. 個人独資企業法の投資は個人の財産をもって企業の債務について無限責任を負う。個人独資企業の投資者が個人財産を持って企業の債務に対して無限連帯責任を負うから、個人独資企業の債権者の権利保護は投資者の信用及び弁済能力に深く関わっている。同時に、個人独資企業法は、個人独資企業の資本について、会社あるいは組合企業のような強制的な規定が置かれてない。もちろんこれで債権者の権利を完全に保護されているということではない。また中国では個人財産について法整備が遅れている点は、否めない事実であろう。

4. 個人独資企業は法人資格を有していないのはいうまでもない。独資企業は自然人が商業活動に従事する一種の組織形態であるが、この組織自身がまた完全な法律主体たる形式をとっていない。いわゆる個人独資企業は企業の名目をもって経済活動に参加しているが、その自身が法律上の人格を有してないため、独立的な責任主体ではないということは当然のことである。それゆえ、個人独資企業の投資者が企業の財産関係に対しては、企業の全資金を投資し、企業の財産を全て所有する。企業自身は財産権を有しないため、法律上の完全な権利義務の主体としての法人格を享有しないのは当然のことである。

三 設立

個人独資企業の設立は、個人独資企業法の8条及び個人独資企業登記管理弁法に基づいて行われる。最低資本金を限定しないなど設立条件が比較的、緩やかであるから、個人独資企業法が可決された際に、1元でも個人独資企業形態を採用せよとの世論が多かった。個人独資企業の設立に関しては、個人独資企業法及び個人独資企業法登記管理弁法に基づいて規制され。以下設立の手続の手順は申請、受理、審査及び登記に分けて論じたい。

1. 手続の総説

個人独資企業法及びその登記管理弁法により、個人独資企業の申請は、投資者またその委託した代理人が企業の主たる事務所の所在地にある登記機関に申請書、身分証明書、生産経営場所の使用証明などの書類を提出して手続を行う（本法9条）。その申請書類には、企業の名称及び住所、投資者の名前及び居所、投資者の出資額及び出資方法また経営範囲などを記入しなければならない（本法10条）。登記機関は設立申請の書類を受けた日から15日以内に、本法が規定する要件に適合するものについては、認可し、営業許可証書を発給しなければならない。本法が規定する要件に当たらないものについては、認可をしない。またその場合には書面を持って回答し、理由を説明しなければならない（本法12条）。個人独資企業の営業許可証書を発給した日は、個人独資企業の設立日である。投資人は、個人独資企業の営業許可証を受領する前に、個人独資企業の名義で経営活動を行ってはならない。個人独資企業法の規定に違反して、営業

13 前掲④ 107頁以下参照

許可証を受領する前に、個人独資企業の名義をもって経営活動を行った場合は、経営活動の停止を命令し、かつ3,000元以下の罰金を処せられる。

2. 設立の要件

個人独資企業法の規定では、中国は個人独資企業について準則主義を採用している。すなわち設立の法律要件に適合すれば、企業の登録ができ、関係する部門の認可などをとる必要はない。個人独資企業は法律、行政法規により関係部門に報告して認可を経るべき業務を行う場合には、設立登記を申請する時に、当該業務に関係する部門の認可書類を提出しなければならない（本法9条）。以下では、個人独資企業の設立要件について検討する。

- ① 投資者は一人の自然人であること。個人独資企業の投資者は一人の自然人のみに限定される。従って自然人以外の法人、その他の組織等は個人独資企業の設立が認められない。これは組合企業と似ているが、一人の投資者のみで企業を設立するから、独資という意味を有し、これはまた組合企業との重要な違いでもある。
- 個人独資企業の投資者は、完全な行為能力者及び権利能力者であることは必要である。従って法律、行政法規などにより営利性活動をしてはならない者、例えば政府の公務員等は、個人独資企業の投資者として企業の設立登記はできない。
- ② 適法な企業名称を有すること。企業の名称はその責任形式を真実に明示すべきである。またその従事する事業の内容について企業名称にいれることで、取引の安全また管理にも有益であろう。
- ③ 投資者が出資額を証明する申請書を有すること（申告した出資を有すること）。個人独資企業法では、設立資本金の最低限を設けず、投資者が設立する個人独資企業が経営の必要になる出資の申告を要求したため、個人独資企業の投資者は個人財産をもって企業の債務に対して無限責任を負う。無限責任そのものが取引安全また取引の相手及び第三者の保護になると考えられる。
- ④ 主たる生産及び経営活動を行う場所は必要な生産・経営活動をする要件を具備することが必要である。これはどんな企業形態でも同様に、個人独資企業も同じく企業が経営活動を行うには基本的なものであるため、個人独資企業の設立に欠かせない重要な要件である。
- ⑤ 必ず従業員がいること。従業員は企業が経営活動に参加するため不可欠の人的要素である。個人独資企業法では従業員の人数について規定がなく、企業経営の状況に応じて従業員を備えればよいということであろう。

四 清算

1. 解散の事由

個人独資企業の解散は、個人独資企業が消滅することである。個人独資企業法26条により、個人独資企業の解散事由は、投資人が解散を決定したとき、投資人が死亡あるいは死亡（失踪）宣告を受けて、相続人がいないときあるいは相続人が権利を放棄したとき、法律に従って営業

許可証を取消されたとき、法律、行政法規によりその他の自由が発生した場合である。

2. 清算

企業の清算制度は、債権者保護のためであるが、公開、公正の原則に従って行わなければならない。清算活動では、債権者に通知或いは公告を行い、債権者の債権の登録、債権に対して審査、財産整理、財産配分等を行う。

すなわち、個人独資企業法によって、個人独資企業の解散は、投資者が自らで清算を行うあるいは債権者が裁判所に清算人の指定を申請して清算を行う場合である(本法27条)。投資者が自らの清算する場合には、清算する前15日以内に債権者に書面により通知し、通知ができない場合、公告しなければならない。債権者は通知を受け取った日から30日以内に、通知を受け取っていなかった場合は公告した日から60日以内に、投資者にその債権の履行を請求しなければならない。個人独資企業が解散後、投資者が企業存続期間以内に生じた債務について弁済責任を負わなければならない(本法27条)。但し債権者が5年以内に債務者に債務の弁済を請求しなかった場合には、この債務の弁済責任が消滅する(本法28条)。

五 結び

個人独資企業法は、中国の小規模の経営者に一つの経営形式すなわち個人独資企業の形式を与えた。これで小規模企業の経営者の経営活動を法律によって認めると同時に保護したものである。以下には個人独資企業法の不完全な点を検討する。

- ① 個人独資企業法について、投資者の財産の譲渡、相続及び分割などについて、詳細に規定がない。

個人独資企業法17条は個人独資企業の投資者は当該企業の財産に対して法律の定めるところにより所有権を享有し、これに関する権利の譲渡、相続をすることができる旨と定めているが、この規定は詳細ではないため、解決できない問題を生じる。当該企業の財産というのは、不明確であり、かつ企業が経営活動に伴い、財産状況が変わるから、問題が起きやすくなる。

- ② 個人独資企業法は営業譲渡について規定が置かれてない。また中国民法通則においては財産譲渡及び営業譲渡について、具体的な方式、条件、要求などに対して詳細な規定を置いていないから、今後の大きな課題となる。

- ③ 個人独資企業法の18条は、個人独資企業の投資者が企業の設立登記を申請した場合は、その家族の共有財産を明確に個人として出資する場合、法律の定めるところに従い家族共有財産をもって企業の債務に対して無制限責任を負わなければならないと定めている。離婚によって、子供と親が分離する場合は、債務の分担が問題になりやすい。これについて婚姻法などが定めているが、詳細の規定を有しない、また判例としてその法的効力がないため、今後の課題になると考えられる。

以上の如く個人独資企業法を解説し、その実際に存在する問題取り上げたが、紙面の都合により筆を置くが、次の機会に比較法的立場で更なる研究を進めたい。

資料：中華人民共和国個人独資企業法（全条文訳）

（1999年8月30日第九回全国人民代表大会常務委員会第十一回会議通過）

第一章 総則

第二章 個人独資企業の設立

第三章 個人独資企業の投資者及び業務

第四章 個人独資企業の解散と清算

第五章 法律責任

第六章 附則

第一章 総則

第1条 個人独資企業の行為を規律するため、個人独資企業の投資者及び債権者の権利を保護し、社会経済秩序を維持し、社会主義市場経済の発展を促進するために、憲法に基づいて、本法を制定する。

第2条 本法に於いて個人独資企業とは、本法に基づいて中国の国内に設立され、一人の自然人が投資し、財産を投資者個人として所有し、投資者が自己の財産を以って企業の債務に対して無限責任を負う経営実体を言う。

第3条 個人独資企業は、その主要な事務機構の所在地を住所とする。

第4条 個人独資企業が経営業務に従事するときは、必ず法律、行政法規を遵守し、信義誠実の原則を遵守しなければならない、社会公共利益を害してはならない。

個人独資企業は法律の定めるところに従い納税義務を負わなければならない。

第5条 国家は法律の定めるところに従い個人独資企業の財産及びその他の合法的權益を保護する。

第6条 個人独資企業は、法律の定めるところに従い職員を雇用し、職員の合法的權益を保護しなければならない。

個人独資企業の職員は、法に基づき、労働組合[工会]を組織し、労働組合は法律の定めるところに従い活動を展開する。

第7条 個人独資企業党员は中の中国共産、中国共産党の定款（章程）に従って活動を行わなければならない。

第二章 個人独資企業の設立

第8条 個人独資企業を設立には以下に列記する要件を具備しなければならない。

（一）投資者は一人の自然人であること、

- (二) 適法な企業名称を有すること,
- (三) 投資者が出資額を証明する申請書を有すること (申告した出資を有すること),
- (四) 固定した生産経営場所及び必要な生産経営条件の具備すること,
- (五) 必ず従業員を有すること。

第9条 個人独資企業の設立の申請は、投資者あるいはその委託した代理人が個人独資企業の所在地の登記機関に設立申請書、投資者の身分証明書、生産経営の場所の使用証明書等の書類を提出しなければならない。委託代理人が設立登記を申請する場合は、投資者の委託書と代理人の合法的な証明書を提出しなければならない。

個人独資企業は、法律、行政法規が禁止する経營業務を行ってはいけない。法律、行政法規により関係部門に報告して認可を経るべき業務を行うには、設立登記を申請する時に当該業務に関係する部門の認可書類を提出しなければならない。

第10条 個人独資企業の設立申請書は、以下に列記する事項を明記しなければならない。

- (一) 企業の名称と住所,
- (二) 投資者の氏名と住所,
- (三) 投資者の出資額と出資方法,
- (四) 経営範囲。

第11条 個人独資企業の名称はその責任形式及び経営する業務と適合するものでなければならない。

第12条 登記機関は設立申請の書類を受けた日より15日以内に、本法が規定する要件に適合するものについては、認可をし、営業許可証を発給しなければならない。本法が規定する要件に符合をしないものについては、認可をしない。またその場合には書面により回答し、理由を説明しなければならない。

第13条 個人独資企業の営業許可証の発給日を、個人独資企業の設立日とする

個人独資企業の営業許可証を受領する前に、投資者が個人独資企業の名義で経営活動をしてはならない。

第14条 個人独資企業が従たる事務所を設置する場合、投資者あるいはその委託により代理人が従たる事務所の所在地の登記機関に登記を申請し、営業許可証を受け取らなければならない。

従たる事務所は認可登記を経た後、登記状況を従たる事務所の所在地に属する個人独資企業の登記機関に報告して記録しなければならない。

従たる事務所の民事責任はこれを設立した個人独資企業が負う。

第15条 個人独資企業が存続期間に登記事項の変更を行う場合には、変更の決定を行った日から15日以内に法律により登記機関に変更登記の申請をしなければならない。

第三章 個人独資企業の投資者及び業務

第16条 法律、行政法規により営利活動を禁止されている者は、投資者として個人独資企業の

設立を申請してはならない。

第17条 個人独資企業の投資者は当該企業の財産に対して法律の定めるところにより所有権を享有し、これに係る権利の譲渡、相続をすることができる。

第18条 個人独資企業の投資者が企業の設立登記を申請した場合において、その家族の共有財産をもって明らかに個人として出資する場合、法律の定めるところに従い家族共有財産をもって企業の債務に対して無制限責任を負わなければならない。

第19条 個人独資企業の投資者は企業の事務を自己で管理し、またはその他の民事行為能力を有する者に委託あるいは雇用して企業の事務を管理することができる。

投資者が他の者に委託あるいは雇用して企業の事務を管理する場合は、受託者あるいは雇用された者と書面をもって契約を締結し、委託する具体的な内容及び授与した権利の範囲を明示しなければならない。

受託者あるいは雇用された者は信義誠実、勤勉の義務を履行し（忠実義務）、投資者と締結した契約により個人独資企業の事務管理責任を負わなければならない。

投資者は受託者あるいは雇用された者の授權範囲をもって、善意の第三者に対抗できない。

第20条 投資者が委託或いは雇用した個人独資企業の事務を管理する者は、以下に列挙する行為をしてはならない。

- (一) 職務上の便宜を図って、強要あるいは賄賂を受け取ること、
- (二) 職務あるいは業務上の便宜を図って企業の財産を受領すること、
- (三) 企業の資金を個人で流用あるいは他人に貸与すること。
- (四) 独断で自己また他人の利益を図る目的で企業の資金を個人名義あるいは他人の名義で口座を設立して預けること、
- (五) 独断で企業の財産をもって担保を提供すること、
- (六) 投資者の同意を経ず、当該企業と競業に当たる業務に従事すること、
- (七) 投資者の同意を経ず、独断で当該企業と契約を締結し又取引を行うこと、
- (八) 投資者の同意を経ず、自己また他人の利益を図る目的で企業の商標あるいはその他の知的権利を他人に譲渡して使用させること、
- (九) 当該企業の商業秘密を遺漏すること、
- (十) 法律、行政法規が禁止するその他の行為。

第21条 個人独資企業は法律の定めるところに従い会計帳簿を設置し、会計審査を行う。

第22条 個人独資企業は職員を雇用する場合には、法律の定めるところに従い職員と雇用契約を締結し、職員の労働安全を保障し、労働時間によって、相応の給料を発給しなければならない。

第23条 個人独資企業は国家の規定により社会保険に加入し、職員の社会保険料を納めなければならない。

第24条 個人独資企業は法律の定めるところに従い銀行から融資を受けることを申請し、土地使用権を取得することができる。また法律、行政法規が規定するその他の権利を享有する。

第25条 如何なる団体及び個人も、法律、行政法規の規定に違反して、如何なる方法でも個人独資企業から財産、物、労力を強制的に提供させてはならない。法に反して、財産、物、労力を強制的に提供させられる行為に対しては、個人独資企業はこれを拒絶する権利を有する。

第四章 個人独資企業の解散と清算

第26条 個人独資企業は以下に列举する一つの状況にあるとき、解散しなければならない。

- (一) 投資者が解散を決定したとき、
- (二) 投資者が死亡または死亡を認定され、相続人がいないあるいは相続人が相続を放棄したとき
- (三) 営業許可が取消されたとき、
- (四) 法律、行政法規が規定した其他の状況にあるとき。

第27条 個人独資企業の解散は、投資者が自ら清算を行うあるいは債権者が裁判所に清算人の指定を申請して清算を行う。

投資者が自らで清算する場合には、清算する前15日以内に債権者に書面をもって通知し、通知ができない場合、公告しなければならない。債権者は通知を受けた日より30日以内に、通知を受け取っていない場合は公告した日より60日以内に、投資者にその債権の履行を請求しなければならない。

第28条 個人独資企業の解散後、元投資者は個人独資企業が存続する期間の債務にも償還責任を負わなければならない。但し債権者が5年以内に債務者に償還請求を提出しなかった場合には、当該責任は消滅する。

第29条 個人独資企業が解散した場合は、財産を以下に列举する順によって清算する：

- (一) 支払わなかった職員の給料と社会保険費用、
- (二) 支払わなかった税金、
- (三) その他の債務。

第30条 清算期間には、個人独資企業は清算の目的と関係がない営業業務を行ってはならない。前条に規定する債務を償還する前に、投資者が財産を移転及び隠匿してはならない。

第31条 個人独資企業の財産が債務返済に不足している場合には、投資者は個人のその他の財産を持って弁済しなければならない。

第32条 個人独資企業清算の終了後には、投資者あるいは人民法院が指定した清算人は清算報告を作成し、かつ、15日以内に登記機関に抹消登記を行わなければならない。

第五章 法律責任

第33条 本法規定に違反して、偽造書類の提出あるいはその他の詐欺の手段をもって、企業登記を取得した場合には、是正を命じ、かつ、5千元以下の罰金を処し、状況が重大な場合、営業許可証の取消を処する。

第34条 本法の規定に違反して、個人独資企業が使用する名称とその登記機関に登録した名称に相違があった場合には、定められた期間内にその是正を命じ、かつ、二千元以下の罰金を処する。

第35条 営業許可証を変造し、賃貸、譲渡の場合、是正を命じ、違法所得を没収し、3千元以下の罰金を処する。状況が重大な場合、営業許可を取消す。

営業許可証を偽造した場合には、営業停止を命じ、違法取得を没収し、また五千元以下の罰金に処する。犯罪になる場合には、法律により刑事責任を追及する。

第36条 個人独資企業を設立してから6ヶ月を超えて正当な理由がなく開業をしなかった場合、あるいは開業後6ヶ月以上継続して自己原因で業務を停止した場合、営業許可を取消す。

第37条 本法の規定に違反して、営業許可証を受領せず、個人独資企業の名義で経営活動に従事した場合には、営業停止を命じ、3千元以下の罰金を処する。

個人独資企業の登記事項の変更が生じた場合は、本法規定により関係する変更手続を行わなかった場合には、定められた期間内に変更登記を命じ、その期限内に行わなかった場合、2千元以下の罰金を処する。

第38条 投資者の委託あるいは雇用した者は個人独資企業の事務を管理するときに双方で締結した契約を違反し、投資者に損害を与えた場合には、民事賠償責任を負う。

第39条 個人独資企業は本法の規定に違反し、職員の合法的權益を害し、職員の労働安全を保障せず、社会保険の費用を納めなかった場合には、これに関係する法律、行政法規により処罰をし、かつ、関係する責任者の責任を追及する。

第40条 投資者が委託あるいは雇用者は本法第20条の規定に違反する場合には、個人独資企業の財産權益を害する場合、横領した財産の返還を命じ、企業に損害を与えた場合、法律により賠償責任を負い、違法な所得があった場合において違法な所得を没収する。犯罪をなる場合、法律により刑事責任を追及する。

第41条 法律、行政法規の規定に違反して個人独資企業が財産、物、労力の提供を強制的に要求した場合には、これに関係する法律、行政法規により処罰をし、かつ、これに関係する者の責任を追及する。

第42条 個人独資企業及びその投資者が清算の前あるいは清算の期間中に財産を隠匿あるいは移転し、債務を逃がれた場合、法律によりその財産を引戻し、かつ、これに関する規定により処罰を行う。犯罪を構成する場合、法律により刑事責任を追及する。

第43条 投資者が本法規定に違反する場合には、民事賠償責任を負い、罰金、反則金を処する。その財産が支払に不足があった場合、あるいは財産没収の判決があった場合には、先ず民事賠償責任を負なければならない。

第44条 登記機関が本法に規定する要件に不適切に個人独資企業の登記をし、あるいは本法に規定する要件に符合する個人独資企業の登記を行わなかった場合には、直接責任者に対して法律により行政処分を与える。犯罪になる場合には、法律により刑事責任を追及する。

第45条 登記機関の上級部門の関係する主に管理する者は強制的な命令をもって本法規定する要件に不適切な企業の登記を行い、あるいは本法規定する要件に適切な企業の登記を行わない、あるいは登記機関の違法登記行為を隠匿する場合には、直接責任者に対して法律により行政処分を与え、犯罪になる場合には、法律により刑事責任を追及する。

第46条 登記機関は法定要件に該当する申請に対して登記を行わないあるいは法律が定める期限内に回答をしなかった場合には、当事者は法律により行政再審議あるいは行政訴訟の申立てができる。

第六章 附 則

第47条 外商（外国商人）独資企業は本法に適用しない。

第48条 本法は2000年1月1日から施行する。